

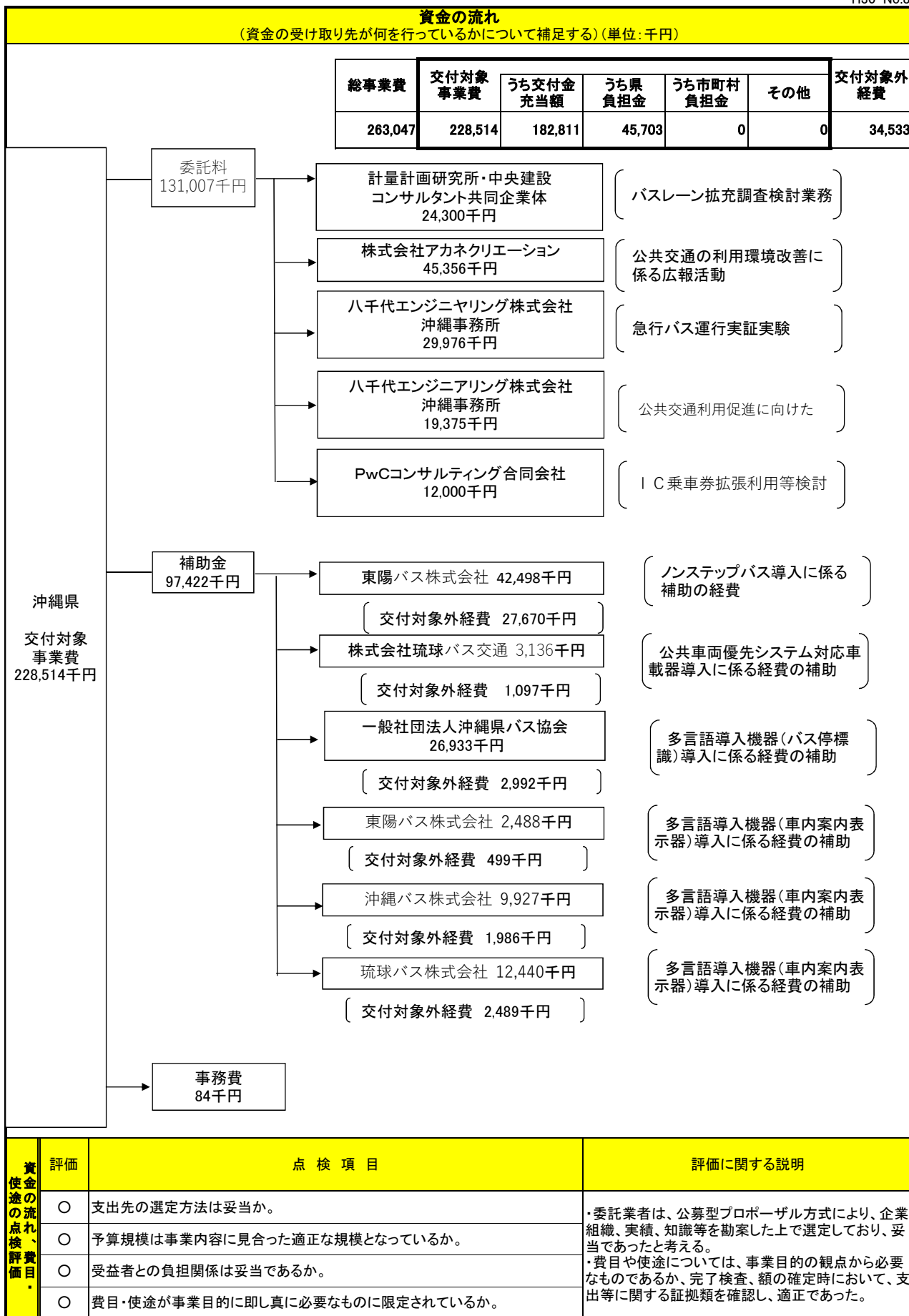
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8 公共交通利用環境改善事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ			
	企画部 交通政策課		事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	人に優しい交通手段の確保		
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-11-(2)			
事業内容	<p>①【ノンステップバス導入補助】高齢者や障がい者の利用環境の改善を図るため、バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。</p> <p>②【多言語対応機器導入補助】外国人観光客等がバス移動する際の利便性の向上を図るため、バス事業者が多言語に対応した車内案内表示器を導入する際の購入費、バス協会が多言語に対応したバス停標識を導入する際の購入費を補助する。</p> <p>③【公共交通利用促進に関する広報活動】路線バス利用者数の減少傾向に歯止めをかけるため、ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動を行う。</p> <p>④【IC乗車券システム関連各種検討・拡張利用調査】IC乗車券OKICAの利用環境を拡大し、公共交通機関の利便性向上を図るため、OKICAの船舶、タクシーへの拡張等に向けた調査・検討を行う。</p> <p>⑤【急行バス運行実証実験業務】採算性等を確認し、将来的には事業者による本格運行を促すため、基幹バスルート(那覇~コザ間)において、急行バスの実証実験を行う。</p> <p>⑥【バスレーン拡充等検討調査業務】バスによる移動時間(運行時間)を短縮し、公共交通機関の利便性向上を図るため、基幹バス導入に向けたバスレーンの拡充に係る調査・検討を行う。今年度は、県民アンケート、関係機関との協議等を実施する。</p> <p>⑦【公共交通利用促進に向けた調査業務】バスの利便性向上に繋がる事業者の新たな取り組みを促すため、新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた調査・検討を行う。</p> <p>⑧【公共車両優先システム対応車載器導入補助】バスの定時性を向上させるため、バス事業者が公共車両優先システムに対応した車載器を導入する際の購入費を補助する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	752,718		542,616		247,486
		(b) 予算現額	886,152		542,616		233,320
		(c) 増減額(b-a)	133,434	0	0	0	▲ 14,166
		(d) 前年度繰越額	0	14,166	0		
		A. 計(b+d)	886,152	14,166	542,616	0	233,320
	B. 執行済額		862,310	14,166	535,389		228,514
	うち交付金充当額		689,848	11,332	428,311		182,811
	C. 次年度繰越額		14,166	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.3%	100.0%	98.7%	#DIV/0!	97.9%
予算の状況の説明							

活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
活動目標 (指標) 及び達成状況	①【ノンステップバス導入補助】 ノンステップバス導入支援台数	目標	40台	43台	17台	4台
		実績	32台	43台	17台	3台
	②【多言語対応機器導入補助】 ②-1車内案内表示器導入支援台数 ②-2バス停標識導入支援台数	目標	—	—	②-1 230台	②-1 50台 ②-2 7基
		実績	②-2 6基	②-2 11基	②-1 292台 ②-2 3基	②-1 50台 ②-2 3基
	③【公共交通利用促進に関する広報活動】 ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施	目標				ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施
		実績				実施済
	④【IC乗車券システム関連各種検討・拡張利用調査】 ・県民アンケートによるニーズ調査の実施 ・システムの機能要件の検討	目標				・県民アンケートによるニーズ調査の実施 ・システムの機能要件の検討
		実績				ニーズ、拡張可能性に関する調査等を実施した
	⑤【急行バス運行実証実験業務】 平日の那覇市-沖縄市(コザ)区間における1日当たりの急行バスの運行 20本	目標				20本
		実績				20本
	⑥【バスレーン拡充等検討調査業務】 ・県民アンケートの実施 ・関係機関との協議等の実施	目標				①バスレーン拡充に向けた県民及び関係機関との合意形成 ②牧港(浦添市)-伊佐(宜野湾市)間(北向け)のバスレーン延長
		実績				①完了済 ②実施済
	⑦【公共交通利用促進に向けた調査業務】 新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた調査・検討	目標				・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた課題の把握、整理
		実績				那覇空港や大学で課題の整理
	⑧【公共車両優先システム対応車載器導入補助】 公共車両優先システム対応車載器導入支援	目標		146台	19台	30台
		実績		146台	19台	28台
達成状況説明	<p>①ノンステップバス導入支援台数については、概ね目標通り執行できた。</p> <p>②-1多言語対応機器(車内案内表示器)については、目標に設定した台数の導入支援を行った。</p> <p>②-2多言語対応機器(バス停標識)については、目標7基に対して3基の実施となったが、次年度は10基程度の設置を見込んでおり、全体計画としては順調に整備が進んでいる。</p> <p>③ラジオCM600本、新聞広告26回掲載などを実施した。</p> <p>④IC乗車券の拡張可能性について、県民アンケート、事業者ヒアリング等に取り組んだ。</p> <p>⑤急行バスについては、目標運行本数の実証実験を実施できた。</p> <p>⑥バスレーン拡充については、県民等との合意形成を図り、2月12日に伊佐までのバスレーンの延長(夕方・北向け)を行った。</p> <p>⑦公共交通利用促進調査については、那覇空港や大学で課題の整理を行った。</p> <p>⑧PTPS対応車載器導入事業の導入支援台数については、概ね目標通り執行できた。</p>					

H30成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R4年度)
①【ノンステップバス導入補助】 高齢者や障がい者の利用者に対して、ノンステップバスによって利用環境が改善したか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	—	—	—	80%	
	実績	—	—	—	56.5%	
②【多言語対応機器導入補助】 外国人観光客のバス利用者に対して、案内標識に対する肯定的な評価(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	—	—	—	80%	
	実績	—	—	—	71.9%	
③【公共交通利用促進に関する広報活動】 県民の路線バス等利用意向30%以上	目標				30%以上	
	実績				47.7%	
④【IC乗車券システム関連各種検討・拡張利用調査】 ・OKIGAの拡張利用ニーズ及び導入効果の把握 ・把握を踏まえたシステム機能の要件整理	目標				・OKIGAの拡張利用ニーズ及び導入効果の把握 ・把握を踏まえたシステム機能の要件整理	
	実績				ニーズ調査等を行い、現時点における拡張可能性を調査した	
⑤【急行バス運行実証実験業務】 急行バス本格運行移行率 20%	目標				20%	
	実績				100.0%	
⑥【バスレーン拡充等検討調査業務】 ・バスレーン拡充に向けた県民及び関係機関との合意形成 完了 ・牧港(浦添市)-伊佐(宜野湾市)間(北向け)のバスレーン延長 実施	目標				①バスレーン拡充に向けた県民及び関係機関との合意形成 ②牧港(浦添市)-伊佐(宜野湾市)間(北向け)のバスレーン延長	
	実績				①完了済 ②実施済	
⑦【公共交通利用促進に向けた調査業務】 新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた課題の把握、整理	目標				・新規ダイヤ、新規路線(既存路線の増便や時間修正を含む)の設定に向けた課題の把握、整理	
	実績				那覇空港や大学で課題の整理	
⑧【公共車両優先システム対応車載器導入補助】 公共車両優先システム導入車両のシステム運用区間(宜野湾市伊佐から那覇市久茂地)の運行時間の短縮(平日) 朝約6分、昼約1分	目標				運行時間の短縮 朝約6分 昼約1分	
	実績				運行時間の短縮 朝約10分 昼約3分	
進捗状況説明	<p>①ノンステップバス導入支援により県内におけるノンステップバス導入率は向上しているものの、満足度は目標値に達していない(H29までは導入率が成果目標(H29目標:35.7% 実績35.1%))。</p> <p>②-1多言語対応機器(車内案内表示器)導入支援により導入率は向上し、外国人の満足度も概ね目標を達成している(H29までは導入率が成果目標(H29目標:87.1% 実績127%))。</p> <p>②-2多言語対応機器(バス停標識)については、目標7基に対して3基の実施となったが、次年度は10基程度の設置を見込んでおり、全体計画としては順調に整備が進んでいる。</p> <p>③広報活動を通じて公共交通の利用意向の醸成を図ることができた。</p> <p>④IC乗車券の拡張可能性について、県民アンケート、事業者ヒアリング等を実施した。</p> <p>⑤急行バスについては、運行本数全てを本格運行(自主運行)とすることができた。</p> <p>⑥バスレーン拡充については、県民等との合意形成を図り、2月12日に伊佐までのバスレーンの延長(夕方・北向け)を行った。</p> <p>⑦公共交通利用促進調査については、那覇空港や大学で課題の整理を行った。</p> <p>⑧PTPS対応車載器導入補助については、目標を上回る運行時間の短縮効果をあげることができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。</p> <p>②-1多言語対応機器(車内案内表示器)についても、バス事業者の自己負担が伴うことから、計画的な導入を進めていく必要がある。</p> <p>②-2多言語対応機器(バス停標識)については、歩道空間の制約等により、上屋等の設置が困難な箇所がある。</p> <p>③広報事業については、更なるバスの利用促進を図るよう取り組む必要がある。</p> <p>④IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、適正な開発規模や事業効果を踏まえて、関係者間で合意される必要がある。</p> <p>⑤急行バスについては、基幹バス(令和元年度内運行開始予定)の機能の一部として位置付けられている。</p> <p>⑥バスレーン拡充については、道路空間の一部を占有することから、さらなる延長については、県民の合意形成が必要である。</p> <p>⑦公共交通利用促進調査については、那覇空港におけるバス停への案内表示不足や、大学生のマイカー利用率の高さが課題として把握された。</p> <p>⑧PTPS対応車載器導入補助については、沖縄県警が設置する光ビーコンに対応する車載器の導入を補助するものであり、平成30年度末時点で基幹バス路線における必要台数の導入補助は完了している。</p>	<p>①ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。</p> <p>②-1多言語対応機器(車内案内表示器)の未導入路線についても、計画的な導入を進めることで、外国人観光客の利便性を高め、満足度の向上に繋げる。</p> <p>②-2多言語対応機器(バス停標識)については、設置可能な場所についての精査が必要である。</p> <p>③車保有者の公共交通への利用転換を促進するような取り組みを検討する。</p> <p>④IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、近年の電子決済に関する技術の進展等を踏まえ、より簡素で効率的なシステムにより実現する方策を検討する必要がある。</p> <p>⑤急行バスについては、実証実験結果を踏まえた上で、基幹バスの運行開始に向けて停車バス停やダイヤ等について精査する必要がある。</p> <p>⑥バスレーン拡充については、バスレーン延長後の交通流調査・分析を行い、更なる延長に向けて取り組む必要がある。</p> <p>⑦公共交通利用促進調査については、那覇空港における観光客へのバス停への案内表示や、大学生の公共交通機関への行動変容を促す必要がある。</p> <p>⑧PTPS対応車載器導入補助について、今後、沖縄県警が光ビーコンの設置を拡充する場合は、バス事業者にPTPS対応車載器の導入意向を確認したうえで、車載器の導入補助について検討する必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>①ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。</p> <p>②-1多言語対応機器(車内案内表示器)の未導入路線についても、導入促進を図り、外国人観光客の路線バス利用におけるサービス向上に取り組む。</p> <p>②-2多言語対応機器(バス停標識)については、設置可能な場所についての精査を進め、設置漏れのないよう慎重に整備を行う。</p> <p>③車利用者の公共交通への転換に効果のあるテーマを選定し、訴求する取組を検討する。</p> <p>④IC乗車券の拡張については、技術的検討及び他地域事例等の調査を行い、適正な開発規模等を把握する。</p> <p>⑤急行バスについては、停車バス停やダイヤ等について精査を図り、基幹バスの運行開始に繋げる。</p> <p>⑥バスレーン拡充については、バスレーン延長後の交通流調査・分析を行い、さらなる延長について県民の合意形成を図っていく。</p> <p>⑦公共交通利用促進調査については、那覇空港における観光客へのバス停への案内表示や、大学生の公共交通機関への行動変容を促すための取組を継続し、新規路線等の調査に取り組む。</p> <p>⑧PTPS導入補助については、沖縄県警が光ビーコンの設置を拡充する場合は、バス事業者にPTPS対応車載器の導入意向を確認したうえで、車載器の導入補助について検討する。</p>		



沖縄県  
交付対象  
事業費  
228,514千円

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

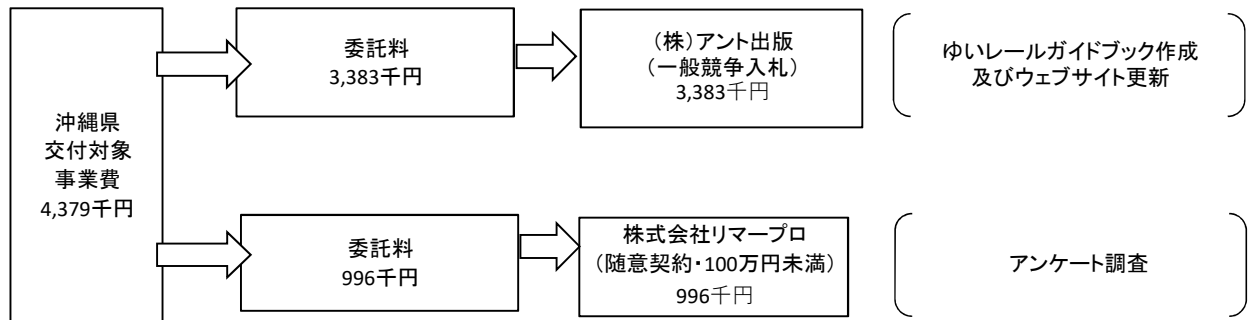
事業番号・事業名	216 都市モノレール多言語化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ				
担当部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施(予定)年度	H 27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	280,460		15,251		4,454
		(b) 予算現額	280,460		15,251		4,454
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	280,460	0	15,251	0	4,454
	執行額	B. 執行済額	280,450		15,177		4,379
		うち交付金充当額	224,360		12,141		3,503
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	99.5%	#DIV/0!	98.3%
予算の状況の説明		H30予算額は、①ゆいレールガイドブック及びウェブサイトの更新(委託料)、②利用者アンケート調査H29に比べ減額となっているのは、H29はモノレール駅舎の多言語表示切り替えに伴う補助(3,519千円)を実施したため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①ガイドブックの更新・増刷 12.5万部 ②ポータルサイトの更新	目標	10万部	・13.4万部(ガイドブック) ・ポータルサイトの更新	・15.4万部(ガイドブック) ・ウェブサイトの更新	・12.5万部(ガイドブック) ・ウェブサイトの更新	
		実績	13万4千部	・13.4万部(ガイドブック) ・ポータルサイトの更新	・17.2万部(ガイドブック) ・ウェブサイトの更新 ・クルーズ船ターミナル用ガイドブック作成(4万部)	・5万8千部(ガイドブック) ・ポータルサイトの更新	
		目標					
	実績						
達成状況説明	ITを活用したガイドブックについては、材料費等の価格高騰に伴い、目標を下回る5.8万部(日本語2.3万部、英語1万部、繁体字1.5万部、簡体字1万部)となった。その他、満足度調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、当該ガイドブックのあり方について検証する。	目標	-			80%以上	-
		実績	-			88%	-
	【H29以前の成果目標】モノレール乗客数(国籍問わず)44,807人/日 以上	目標	-	42,099人/日	44,807人/日	-	-
		実績	-	47,463人/日	49,716人/日	-	-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査駅・時間帯を変え、調査員による外国人観光客への聞き取りのアンケートを実施。サンプル数208。結果は、「満足」「やや満足」の合計が185で、88%から満足との回答が得られた。</li> <li>その他、情報量や冊子形状等のアンケート項目から次年度作成における参考となる意見が得られた。</li> <li>多言語ガイドブックを作成・配布することにより、外国人観光客のモノレール利用を誘因することができた。</li> <li>近年、本県の観光客数は順調な伸びを見せており、観光客をモノレール利用に誘引し、利便性を高めることで、成果目標達成につながったと考えられる。今後も本県の観光客数の増加に伴い、ガイドブック利用者の増が見込まれる。</li> </ul>						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①材料費等の高騰により、ガイドブックの発注単価が1.8倍となり、H30年度の増刷部数の減となった。 ②上記理由により、H31年度発注についても内容の再検討が必要。	成果物の材質見直しや海外発送等の業務を再検討し、掲載内容のレベルを維持できるように工夫の必要がある。
今後の取り組み方針		
①利便性向上のため引き続きガイドブック及びウェブサイトの内容の充実を図るとともに、継続的な更新のほか、満足度調査とあわせて掲載内容への意見や改善点のアンケートを実施する。 ②今年度もガイドブック利用者に5段階評価のアンケートを実施し、利便性が確保されているかについて引き続き調査、次年度作成に反映させる。 ③新駅開設に対応したガイドブックについて業者と掲載内容の検討及び情報収集を行い、モノレール延長開業時に駅への設置、関係各所への配布を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
4,379	4,379	3,503	876	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・増刷等業務については、受託業者は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考える。 ・アンケート調査については、多言語化対応のため実施可能な業者を選定。少額契約のため随契とした。 ・費目、使途については、事業目的の観点から必要なものを実施し、完了後の検査を実施することで、支出内容の確認を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		